

提供する情報についての留意事項

- ・企業グループ全体として求人の申込みを行い、グループ傘下の各企業への配属は入社時点で決定するといったような採用形態の場合は、配属の可能性のある企業それぞれについて、1枚ずつシートを作成してください。
- ・最新の情報を提供してください。

青少年雇用情報シートの取扱について

- ・求人の申込みの時点で未記入となっている項目がある場合に、求職者から照会があった際は、あらためて地方運輸局から問い合わせさせていただきます。照会のあった項目についてもご提供いただけますよう、ご協力をお願いいたします。

青少年雇用情報シートの書き方のポイント

新卒者等の求人事業主の皆さまへ

平成28年3月1日から、労働条件を的確に伝えることに加えて、平均勤続年数や研修の有無及び内容といった就労実態などに関する職場情報を新卒者等に提供することが、青少年の雇用の促進等に関する法律によって、義務づけられました。

この仕組みにより、新卒者等が企業の就労実態などを理解した上で応募してくるようになります。ミスマッチによる早期離職を解消し、若者が充実した職業人生を歩んでいくための適職選択の支援だけでなく、企業が求める人材の円滑な採用にも役立ちます。

また、積極的な情報提供を進めるため、地方運輸局に新卒向け求人の申込みを行う場合には、「青少年雇用情報シート」のできる限り全ての項目をご記入いただき、求人票とあわせてご提出ください。

なお、「青少年雇用情報シート」の記入方法については、2～3ページをご参照いただきますようお願いいたします。

可能な限り全ての項目を記入していただくようお願いします。

全ての項目を記入することが難しい場合でも、情報提供の義務（以下のシートサンプルにおける1～3の3類型それぞれで1項目以上の情報提供）にとどまらない積極的な情報提供をお願いいたします。

1～3の類型とは、以下の情報を指します。

- 1 募集・採用に関する情報
- 2 職業能力の開発及び向上に関する取組の実施状況
- 3 職場への定着の促進に関する取組の実施状況

1 募集・採用に関する情報

新卒者等
新卒者のほか、新卒者と同じ採用枠で採用した既卒者など、新卒者と同等の処遇を行うものを含みます。

平均継続勤務年数
船員のその企業に雇い入れられてから記入日の時点までに勤続した年数を合計した値を、船員数で割って算出します。

船員の平均年齢
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく青少年雇用情報の項目ではありませんが、参考値として、記入日時点での平均年齢も可能な限り記入してください。

2. 職業能力の開発及び向上に関する取組の実施状況

制度として就業規則や労働協約に規定されていなくても、継続的に実施しており、かつそのことが船員に周知されていれば「有」と記入してください。

研修の有無及びその内容

具体的な対象者または内容を示してください。
全ての研修の内容を書き切れない場合は、主な研修の内容のみ記入してください。

自己啓発支援の有無及びその内容

教育訓練休暇制度、教育訓練短時間勤務制度がある場合は、その情報を含めて記入して下さい。他には、配置等についての配慮、始就業時刻の変更、資格取得の費用補助等もこの欄に記入して下さい。

メンター制度の有無

豊富な知識と職業経験を有した社内の先輩船員が、後輩船員に対して行う個別支援活動の有無を記入してください。

社内検定等の制度の有無及びその内容

自社で実施する社内検定制度のほか、業界団体が実施する検定を活用する場合も「有」と記入してください。

青少年雇用情報シート(企業全体での船員に関する情報です)

事業所名	〇〇海運株式会社	受付番号			記入日: 2016/7/2		
1 募集・採用に関する情報							
①	直近3事業年度の新卒者等の採用者数	前年度	2人	2年度前	1人	3年度前	2人
	直近3事業年度の新卒者等の離職者数	前年度	1人	2年度前	0人	3年度前	0人
②	直近3事業年度の新卒者等の採用者数(男性)	前年度	1人	2年度前	1人	3年度前	1人
	直近3事業年度の新卒者等の採用者数(女性)	前年度	1人	2年度前	0人	3年度前	1人
③	平均継続勤務年数	12. 2年					
※	平均年齢 (参考値として、可能であれば記載してください。)	42. 3歳					
2 職業能力の開発及び向上に関する取組の実施状況							
①	研修の有無及びその内容	有・無	新入社員導入研修、タンカー研修(社外研修)等				
②	自己啓発支援の有無及びその内容	有・無	業務に資するとして会社が認めた資格について取得費用の全額補填				
③	メンター制度の有無	有・無					
④	社内検定等の制度の有無及びその内容	有・無	フォークリフト荷役技能検定				
3 職場への定着の促進に関する取組の実施状況							
①	前事業年度の月平均所定外労働時間	15. 5時間					
②	1年当たりの有給休暇の日数	15日					
③	前事業年度の育児休業取得者数/出産者数(男性船員は、配偶者の出産者数)	女性	1人/1人	男性	1人/2人		
④	管理的地位にある者に占める女性船員の割合	5%					
雇用保険適用事業所番号 1234-567890-1							

3 職場への定着の促進に関する取組の実施状況

管理的地位にある者に占める女性船員の割合
管理的地位とは、船長・機関長など各部門における責任者をいいます。